

モンゴルで投資活動を行う日本企業に対するアンケート
集計結果

平成19年6月

在モンゴル日本国大使館

モンゴルで投資活動を行う日本企業に対するアンケート

集計結果

平成19年6月

標記に関してアンケート調査を行ったところ、19社より回答があった。集計結果について以下のとおり報告する。

1. 回答企業プロフィール

(1) 業種（複数回答可）

飲食	2社	旅行	1社
IT・通信	3社	金融	3社
貿易	6社	教育	0社
建設	1社	コンサルタント	2社
機械販売・修理	2社	エネルギー	3社
医療	1社	その他	8社

貿易を中心に、様々な業種に進出している。

(2) モンゴルでの活動期間

実績無し	1社
1年未満	1社
1～3年	4社
3年～5年	2社
5年～10年	3社
10年以上	8社

5年以上の活動実績をもつ企業が半数を占めた。

(3) 従業員数（現地スタッフを含む）

現地事務所無し	1社
10人以下	9社
10～20人	1社
20～50人	3社
50人～100人	1社
100人以上	4社

従業員50人以下の中小企業がほとんどであるが、従業員100人以上の企業も4社ある。

(4) 日本側出資比率

0%	4社
10%	1社
20%	1社
50%	2社

50%以上を日本側が出資しているケースが多い。

60% 8社

100% 2社

(5) 常駐する日本人の有無

有 11社 無 7社

(常駐日本人がいる場合その人数)

1人 10社

3人 1社

6人 1社

(常駐日本人がいない場合、日本からの年間の述べ出張者数)

1-3人 4社

5人 1社

10人 1社

20人 1社

30人 1社

多くの企業がモンゴルに常駐する日本人スタッフを置いているが、人数は少ない。ある程度は出張でカバーしている。

2. 許可免許関係

(1) 海外での業務を行うにあたり、就労査証、滞在許可及び営業許可等の取得、更新に関してモンゴル政府に改善を要望する点がありますか？

はい 9社

いいえ 10社

約半数が査証・許可等の取得・更新について改善を要望。

(2) 具体的要望。

査証

- ・ 技術者の査証取得を改善してほしい。(代表の査証は簡単に取得できる。)
- ・ 査証の期限延長手続きを簡素化し、延長期間をより長く、費用を安くしてほしい。
許可ライセンス取得窓口の統合化、サンプルのウェブサイトへの掲載を希望。
- ・ 様々な形で要求される賄賂を撲滅してほしい。
- ・ 一度発行した許可については、その法的安定性の確保に努めてほしい。
- ・ 許可の期限が1年と短いものについては許可更新が業務の負担となっているので5年程度にのばしてほしい。
- ・ 担当者が変わってもそれまでの手続きが継続するようにしてほしい。
- ・ それぞれの分野での審査基準を新しい時代に即したものにしてほしい。

(3) 許可免許関係の問題に直面した際の対応。

大使館に相談	2社
モンゴル政府に申し入れ	4社
その他	9社

査証・許可についてはより迅速・公平で安定した審査手続きを要望。

3. 市場関係

(1) モンゴルで業務を行うにあたり、当局から差別的または不公正な待遇を受けたことがあるか。

はい 6社

いいえ 12社

4 具体的にどのような不公正な待遇を受けたか。

- ・ 市場を歪めるような新規の規制、入札が行われた。
- ・ 車の輸入に関して、規定の関税よりも高い関税を払わされた。
- ・ 機械輸入、郵便物の受け取りでも規定よりも高い関税が要求され、時には賄賂も要求される。

(3) どのような対応をとったか。

大使館に相談 1社

モンゴル政府に申し入れ 2社

その他 5社

市場に関して差別的待遇を受けたケースは少ないが、関税等については規定通りの運用がなされていないことに不満があった。

4. 租税・社会保障関係

(1) 租税・社会保障関係の問題に直面したことがあるか。

はい 5社

いいえ 13社

(2) 具体的にどのような問題に直面したか。

- ・ 約束されていた優遇税制が取り消されそうになった。
- ・ モンゴルの会社が外国人を雇用した場合の社会保険料の支払いについて条文の解釈上不明な点が多い。
- ・ 納税に関して税務当局、税理士、弁護士の見解が異なることがあり、また税務当局側の見解も変更されることがあった。

(3) どのような対応をとったか？

大使館に相談 1社

モンゴル政府に申し入れ 1社

その他 4社

租税・社会保障関係ではまだ問題点は少ないものの、ここでも法制度の安定性と適正執行を求める声があった。

5. 雇用関係

- (1) モンゴル人もしくは外国人を労働者として雇用する際に困難に直面したことがあるか。

はい 4社

いいえ 13社

- (2) 具体的にどのような問題に直面したか。

モンゴル人スタッフの勤務態度（遅刻、資金の横領など）についての問題が多くを占めた。

- (3) どのような対応をとったか？

その他 3社

雇用関係について、あまり問題点は指摘されなかったが、勤労者としての資質の向上について要望があった。

6. その他意見

法制度・政策について

- ・「法制度の改善と執行力の確保」が重要。

市場経済に関するモンゴルの大半の法律は96年頃から制定された歴史の浅い法律で、判例も少なく、多様な解釈がされ易い。今後増えていくであろう外国投資に伴う、複雑な取引や契約形態にどこまで対応できるのか不安がある。

- ・政治家や有力者からの介入があり、法律、ルール通りに進まないことが多い。
- ・政策に一貫性がなく、また手続きが不透明である。
- ・土地問題土における関係省庁協力姿勢の欠如。土地の許可については発行までの時間がかかりすぎている。

政府に対して

- ・政府の方針が短期に頻繁に変更するので、長期的な大型投資を行いにくい。
- ・政府の方針と政治家の野心が混同しているように感じる。政府としての長期的で計画性のある政策を立案してほしい。
- ・汚職・賄賂は深刻な問題となっているので、改善してほしい。
- ・投資に関するあらゆる手続きに時間と手間がかかるので投資をする意欲が減退する。
- ・既存投資者の活動状況が、一部政治家の思惑の中でゆがめられ公正性に欠ける報道がメディアによってなされている。日本企業のようにコンプライアンスを最重視する企業にとって非常に活動がしにくい環境になりつつある。

日本政府に対して

- ・大使館ホームページに経済関連情報の掲載をしてほしい。
- ・租税条約の早期締結を希望する。

(了)